

令和 8・9 年度物品及び役務の提供に関する競争入札参加資格審査申請書作成要領

香川県東部清掃施設組合

香川県東部清掃施設組合が発注する物品の買入れ、借入れ及び製造、役務の提供その他の契約に係る入札参加資格審査の申請をしようとする者は、この要領に従い申請してください。

注 意 事 項

- 入札参加資格の有効期間は、2年間（令和8年4月1日～令和10年3月31日）です。
- 申請できる営業所数は、本店・支店等のうち、いずれか1カ所に限ります。

申請方法等

- 1 提出期間 令和8年1月5日（月）～令和8年2月13日（金）

2 提出方法

所定の申請書類に記入の上、フラットファイル（青・ブルー系、A4判）に綴り、提出してください。申請書類は持参・郵送どちらでも構いません。ただし、郵送の場合、受付票が必要な場合に限り、切手を貼った返信用の封筒又は受付票になっているハガキを同封してください。

3 提出場所・時間

持参の場合：香川県東部清掃施設組合 3階 総務課 契約担当まで
午前9時～午前11時30分、午後1時～午後4時
（土曜日、日曜日及び休日は除く。）

郵送の場合：〒769-2301 香川県さぬき市長尾東3013番地
香川県東部清掃施設組合 総務課 契約担当宛

4 提出書類

- ①下記表に掲げる順番に綴り、コピーできる書類はA4判に統一し、原本で提出する書類がA4判より小さい場合はA4判の台紙に貼付し、大きい場合は折り込んでください。
- ②ファイルの背表紙下段に会社名を記載すること。
- ③「完納証明」「登記簿謄本」については、申請年月日から遡って3ヵ月以内のものとする。
- ④中小企業協同組合法に基づく事業協同組合の場合は、後記第6項の提出書類のほか、次の書類（コピー可）もフラットファイルに綴じてください。
 - ※ 官公需適格組合証明書（証明を受けているときに限ります。）
 - ※ 組合員名簿
 - ※ 組合定款

※ 官公需共同受注規約

※ 設立許可の証明書

5 入札に参加できないもの

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するもの。
- ② 法令の規定により、営業許可・認可・登録等を受けることを必要とする場合において、これを得ないもの。
- ③ 資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載したもの。
- ④ 後記第6項（9）の納税を完納していないもの。

6 提出書類及び添付書類

書類名（この順序に綴じてください）	個人	法人	備考
（1）競争入札参加資格審査申請書	○	○	
（2）希望営業種目1	○	○	
（3）希望営業種目2	▲	▲	該当する場合のみ添付
（4）営業経歴書	○	○	
（5）特約店・代理店の証明書	▲	▲	特約店・代理店の関係がある場合 コピー可
（6）委任状	▲	▲	委任する営業所がある場合のみ添付
（7）入札に関する印鑑等の届出書	○	○	
（8）商業登記簿等謄本	×	○	法務局で発行 コピー可
（9）税証明書（コピー可）	○	○	・ 5 ページで指定するもの ・ 申請日前3か月以内に発行されたもの
（10）営業に関する許可証等の証明書	▲	▲	申請者が許認可の必要な業種である場合のみ コピー可
（11）誓約書	○	○	別紙1
（12）誓約書	○	○	別紙2

○＝必ず提出するもの、▲＝該当者のみ提出するもの、×＝提出する必要がないもの

物品及び役務の提供に関する競争入札参加資格審査申請書記入上の注意

共通事項

- 1 申請書類の作成の基準日は、令和7年12月31日とします。なお、申請日については、提出日とすること。
- 2 申請書等の記入については、金額を記入する欄以外は左詰にて記入すること。
- 3 フリガナの欄はカタカナで記入すること。
- 4 申請書については、日本語で作成すること。

申請書及び添付書類記入上の注意

1. 競争入札参加資格審査申請書

申請書記入上の注意事項																					
1. 申請者	○ 支店等に委任する場合でも本店の代表者名を記入すること。																				
①住所	○ 住所については本店の所在する住所・郵便番号を記載すること。 ○ 「丁目」「番地」については「ー（ハイフン）」により記入すること。																				
②商号又は名称	○ 法人の種類をあらわす文字については、次表の略号を用いること。 <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>種類</td> <td>株式</td> <td>有限</td> <td>合資</td> <td>合名</td> <td>協同</td> <td>協業</td> <td>企業</td> <td>財団</td> <td>社団</td> </tr> <tr> <td>略号</td> <td>(株)</td> <td>(有)</td> <td>(資)</td> <td>(名)</td> <td>(同)</td> <td>(業)</td> <td>(企)</td> <td>(財)</td> <td>(社)</td> </tr> </table>	種類	株式	有限	合資	合名	協同	協業	企業	財団	社団	略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)
種類	株式	有限	合資	合名	協同	協業	企業	財団	社団												
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)												
③代表者職・氏名	○ 本店の代表者印を押印すること。																				
④電話・FAX番号 メールアドレス	○ 本店の代表番号を記載すること。メールアドレスについては会社の代表アドレスがあれば記入すること。アドレスがない場合は記入不要です。																				
2. 入札参加資格者名簿に記載する事項	○ この欄については、本店が直接取引する場合は本店の情報を記載し、本店の代表者印を押印すること。また、委任がある場合は受任した営業所の情報を記載し、受任した営業所の代表者印を押印すること。（使用印鑑届にて届け出た印鑑を押印すること。）																				
3. 申請（作成） 担当者	○ 電話・FAX番号については代表番号ではなく所属部課の直通番号を記載すること。メールアドレスについては会社での個別アドレスがあれば記入すること。																				

2. 希望営業種目1・2

希望営業種目記入上の注意	
1. 希望営業種目1	○ 1.希望営業種目記入表（物品・役務）の項目では表の中から申請希望の業種を選択し、希望欄に○を入力すること。

2. 希望営業種目 2	<p>○ 1. 希望営業種目記入表（物品・役務）で 40. その他物品、50. その他保守又は 58. その他役務を希望する場合、詳細を記載すること。</p> <p>○ 1. 希望営業種目記入表（物品）で 38. 薬剤類又は 39. 燃料類を希望する場合、希望する営業品目の希望欄に○を入力すること。また、特約店・代理店証明書の提出がある業者名を記載すること。</p>
-------------	--

3. 営業経歴書

営業経歴書記入上の注意	
1. 資本金	○ 法人については、資本金額を記載すること。
2. 営業経歴	<p>○ ①～③についての「年」については「昭和」「平成」等の年号にて記載すること。</p> <p>○ 営業年数について 1 年未満の端数は切り捨てること。</p>
3. 従業員数	○ 従業員の数については令和 7 年 1 2 月 3 1 日現在の状況を事務関係・技術関係・その他関係に分け、併せて合計人数を記載すること。
4. 営業上の許認可等	○ 許可・認可の必要な業種についてはその許認可の名称、取得年月日を記入し、それを証する書面又は写しを添付すること。
5. 主要取引メーカー	○ 申請者が製造元・総販売元など仕入れ先と特約店又は代理店契約を締結している場合についてはその仕入れ先メーカーを記載すること。（この場合、特約店・代理店の関係を証明する書類を添付すること。）
6. 官公庁との取引実績	○ 令和 6・7 年度の県内取引実績のうち主要な取引実績を記載してください。
7. 参考事項	○ 記載内容に補足の説明が必要な場合に記入すること。

4. 委任状

委任状記入上の注意	
(1) 申請者	○ 注意点については入札参加資格審査申請書と同じ。
(2) 代理人（受任者）	○ 営業所の代表者印については使用印鑑届にて届け出た印鑑にて押印してください。
(3) 委任期間	○ 委任について特に期間を定めていない場合は、期間については令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日と記載すること。

5. 使用印鑑届

入札に関する印鑑等の届出書記入上の注意	
(1) 申請者	○ 委任がある場合は営業所の代表者名で申請し、委任がない場合は本社の代表者名で申請すること。
(2) 使用印鑑	○ 競争入札に係る見積、入札、契約時に使用する印を押すこと。

6. 誓約書（別紙1、別紙2）

誓約書記入上の注意	
(1) 誓約者	○ 本店の代表者名にて申請を行うこと。日付については、提出日を記入すること。

7. 必要な納税証明書等（コピー可）

対象	税の区分	証明書の種類
すべての業者	・法人税 （個人は所得税） ・消費税及び地方消費税	未納の税額がない旨の証明書 法人：様式その3の3 個人：様式その3の2
県内に営業所がある業者	香川県税 （すべての税目）	未納の税額がない旨の証明書
	個人住民税	○個人 ・「個人住民税の滞納がない旨の証明書」 <u>（個人事業者のみ必要な書類です。）</u> ※令和7年1月1日現在の申請者の住民登録地の県内市町にて証明を受けたもの。 ※さぬき市、東かがわ市及び三木町に営業所がある業者については、市税又は町税の「完納証明書（1年分）」が必要です。
さぬき市・東かがわ市・三木町内に営業所がある業者	市税・町税 （すべての税目）	完納証明書（1年分）

<備考>

- 1) さぬき市・東かがわ市・三木町の税証明書の発行については、それぞれのホームページで確認してください。
- 2) 国税・県税の証明書の発行については、それぞれのホームページで確認してください。
- 3) 「消費税及び地方消費税について未納の税額がない旨の証明書」は、免税業者も発行されます。